

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	246,229,082	流動負債	155,931,139
現金及び預金	27,573,559	買掛金	882,076
売掛金	762,543	短期借入金	86,461,164
割賦融資債権	629,084	1年内返済長期借入金	15,000,000
割賦立替払債権	144,564,187	リース債務	27,705
未収リース料	835,110	未払金	120,859
リース投資資産	26,468,972	未払費用	484,993
営業貸付金	43,892,624	連結納税未払金	607,516
前払費用	825,606	未払法人税等	161,209
未収入金	83,862	未払消費税	161,473
未収収益	920,841	預り金	50,025,436
繰延税金資産	227,605	前受収益	1,800,920
その他	7,040	賞与引当金	197,784
貸倒引当金	△ 561,955	固定負債	73,028,792
固定資産	3,246,108	長期借入金	72,300,000
有形固定資産	513,057	リース債務	23,462
貸貸資産	388,428	長期前受収益	486,847
建物	37,760	退職給付引当金	204,447
車両運搬具	5,627	役員退職慰労引当金	14,036
工具器具備品	33,658	負債合計	228,959,932
リース貸借資産	47,582	純資産の部	
無形固定資産	600,892	株主資本	20,426,209
ソフトウェア	506,871	資本金	2,000,000
電話加入権	4,926	資本金	2,000,000
ソフトウェア仮勘定	89,095	資本剰余金	986,125
投資その他の資産	2,132,158	資本準備金	986,125
投資有価証券	318,533	利益剰余金	17,440,084
破産更生債権等	241,619	利益準備金	23,000
長期前払費用	1,183,803	その他利益剰余金	17,417,084
繰延税金資産	279,062	繰越利益剰余金	17,417,084
その他	363,800	評価・換算差額等	89,049
貸倒引当金	△ 254,660	その他有価証券評価差額金	89,049
資産合計	249,475,191	純資産合計	20,515,259
		負債・純資産合計	249,475,191

損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,704,996
リース収益	12,216,367
個別信用購入あっせん収益	4,746,307
融資収益	153,705
手数料収益	1,146,174
その他	442,442
売上原価	12,474,755
リース原価	11,121,046
資金原価	655,841
クレジット原価	540,169
保険原価	157,697
売上総利益	6,230,241
販売費及び一般管理費	3,602,194
営業利益	2,628,046
営業外収益	61,697
受取配当金	22,784
償却債権取立益	1,095
その他	37,818
営業外費用	16,421
支払利息	721
その他	15,699
経常利益	2,673,323
特別利益	888
固定資産売却益	888
特別損失	1,398
固定資産除売却損	1,398
税引前当期純利益	2,672,813
法人税、住民税及び事業税	839,062
法人税等調整額	901,142
当期純利益	1,771,671

株主資本等変動計算書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	2,000,000	986,125	23,000	15,645,412	18,654,538	139,367	18,793,905
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,771,671	1,771,671	-	1,771,671
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△ 50,318	△ 50,318
当期変動額合計	-	-	-	1,771,671	1,771,671	△ 50,318	1,721,353
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	17,417,084	20,426,209	89,049	20,515,259

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

賃貸資産 リース期間（主として1年～5年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～15年
車	両	6年
運	搬	
具		
工	具	5～18年
器	具	
備	品	

リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間（主として4年～6年）を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

②無形固定資産

ソフトウェア(自社使用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、割賦融資債権、割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益・費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 金額表示の単位

金額表示の単位については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

① 貸 貸 資 産	1,679,018 千円
② 社 用 資 産	47,166 千円
③ リース賃借資産	279,116 千円

(2) 営業債権に係る預り手形

リース投資資産	110,261 千円
---------------	------------

(3) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等

内訳

割 賦 融 資 債 権	400,799 千円
営 業 貸 付 金	13,865,500 千円
割 賦 立 替 払 債 権	103,171,405 千円
リ ー ス 投 資 資 産	20,881,698 千円
合 計	138,319,402 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	59,029 千円
② 短期金銭債務	127,365,723 千円
③ 長期金銭債務	72,540,819 千円

3. 損益計算書関係

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	1,039,128 千円
売 上 原 価	635,027 千円
その他の取引高	65,117 千円

4. 株主資本等変動計算書関係

当該事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式	2,100株
------------	--------

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	29,740 千円
退職給付引当金	60,573 千円
賞与引当金	61,114 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	204,802 千円
前受収益	235,190 千円
貸倒損失	78,711 千円
ソフトウェア	16,407 千円
その他	29,645 千円
繰延税金資産小計	716,182 千円
評価性引当金	△ 170,251 千円
繰延税金資産合計	545,931 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 39,264 千円
繰延税金負債合計	△ 39,264 千円
繰延税金資産の純額	506,667 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.1 %
(調整)	
住民税均等割額	0.3 %
交際費損金不算入	0.2 %
受取配当金等益金不算入	△ 0.1 %
税率変更	1.6 %
過年度修正額	△ 0.7 %
評価性引当金の増減額	△ 0.1 %
所得拡大促進税制	△ 0.5 %
その他	△ 0.1 %
	33.7 %

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が39,004千円減少し、法人税等調整額が42,212千円増加しております。

6. リース契約に関する注記

[貸手側]

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位：千円)

1年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
9,932,929	8,187,724	6,246,598	4,208,405	2,062,130	176,841

損益情報

リース料債権	30,814,627 千円
見積残存価額	374,309 千円
受取利息相当額	4,719,964 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び割賦立替払債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

	(単位：千円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	27,573,559	27,573,559	-
(2) 売掛金	762,543		
貸倒引当金(*)	△ 43,234		
	719,309	719,309	-
(3) 割賦融資債権	629,084		
貸倒引当金(*)	△ 6,678		
	622,406	628,815	6,409
(4) 割賦立替払債権	144,564,187		
貸倒引当金(*)	△ 283,396		
	144,280,791	147,630,288	3,349,497
(5) 未収リース料	835,110		
貸倒引当金(*)	△ 72,605		
	762,505	762,505	-
(6) リース投資資産	26,468,972		
貸倒引当金(*)	△ 42,581		
	26,426,391	27,678,456	1,252,065
(7) 営業貸付金	43,892,624		
貸倒引当金(*)	△ 240		
	43,892,384	44,058,234	165,850
(8) 未収入金	83,862		
貸倒引当金(*)	△ 34,448		
	49,414	49,414	-
(9) 未収収益	920,841		
貸倒引当金(*)	△ 78,770		
	842,071	842,071	-
(10) 破産更生債権	241,619		
貸倒引当金(*)	△ 219,660		
	21,959	21,959	-
(11) 投資有価証券			
その他有価証券	303,533	303,533	-
資産計	245,494,322	250,268,143	4,773,821
(12) 買掛金	882,076	882,076	-
(13) 短期借入金	86,461,164	86,461,164	-
(14) 一年内返済長期借入金	15,000,000	15,048,747	△ 48,747
(15) 未払金	120,859	120,859	-
(16) 未払費用	484,993	484,993	-
(17) 連結納税未払金	607,516	607,516	-
(18) 未払法人税等	161,209	161,209	-
(19) 未払消費税	161,473	161,473	-
(20) 預り金	50,025,436	50,025,436	-
(21) リース債務（短期）	27,705	27,705	-
(22) 長期借入金	72,300,000	73,475,766	△ 1,175,766
(23) リース債務（長期）	23,462	23,450	12
負債計	226,255,893	227,480,394	△ 1,224,501

(*)営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(5)未収リース料、(9)未収収益、(10)破産更生債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)割賦融資債権、並びに(4)割賦立替払債権
これらの時価については、クレジット・リース（機器・自動車）の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。

(6)リース投資資産
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。

(7)営業貸付金
営業貸付金のうち、貸付期間が一年以内のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
営業貸付金のうち、貸付期間が一年を超えるものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。

(8)未収入金
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。

(11)投資有価証券
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。

(12)買掛金、(13)短期借入金、(15)未払金、(16)未払費用、(17)連結納税未払金、(18)未払法人税等、(19)未払消費税、(20)預り金、並びに(21)リース債務（短期）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(14)一年内返済長期借入金、並びに(22)長期借入金
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(23)リース債務（長期）
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引

①親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入	短期資金借入	80,900,530	短期借入金	86,461,164
				長期資金借入	15,100,000	1年内返済 長期借入金	13,500,000
						長期借入金	72,300,000

②兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	スバル用品(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	1,670,083	預り金	2,052,435
親会社の子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	2,835,471	預り金	3,032,722
親会社の子会社	(株)スバル ロジスティクス	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	2,005,941	預り金	2,328,770
親会社の子会社	北陸スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	2,234,764	預り金	2,825,244
親会社の子会社	スバル興産(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金預り	568,292	預り金	832,211
				資金貸付	0	営業貸付金	9,480,000
親会社の子会社	東京スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	5,148,234	営業貸付金	2,495,299
親会社の子会社	岐阜スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,334,333	営業貸付金	1,935,000
親会社の子会社	名古屋スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,088,412	営業貸付金	1,730,000
親会社の子会社	大阪スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	3,940,444	営業貸付金	3,453,222
親会社の子会社	山陰スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,114,196	営業貸付金	1,893,095
親会社の子会社	広島スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,980,135	営業貸付金	2,480,684
親会社の子会社	福岡スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,359,493	営業貸付金	1,246,269
親会社の子会社	西九州スバル(株)	なし	富士重工業 グループ資金取引	資金貸付	2,355,708	営業貸付金	1,953,435

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。短期の借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、担保は提供しておりません。
2. 兄弟会社に対する資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。
4. 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 9,769,170円98銭

(2) 1株当たり当期純利益 843,652円96銭